

様 式 F - 7 - 1

科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金）実施状況報告書（研究実施状況報告書）（平成 26 年度）

1. 機関番号

3	2	6	0	4
---	---	---	---	---

 2. 研究機関名 大妻女子大学

3. 研究種目名 基盤研究(C) 4. 補助事業期間 平成 25 年度～平成 27 年度

5. 課題番号

2	5	4	5	0	3	3	0
---	---	---	---	---	---	---	---

6. 研究課題名 広域合併農協内に「小さな農協」を創るための条件分析 - 支店拠点化を軸に -

7. 研究代表者

研究者番号	研究代表者名	所属部局名	職名
0 0 0 9 2 6 5 1	タシロ ヨウイチ 田代 洋一	社会情報学部	教授

8. 研究分担者

研究者番号	研究分担者名	所属研究機関名・部局名	職名

9. 研究実績の概要

<p>下伊那地域の農協、農業進出企業、自治体、新規就農者、第三セクター等について集中的にヒアリングを行い、農協とそれらとの関係を調査した。得られた主な知見は次の通りである。広域合併農協およびその支所と行政の間にはかなりの戦略のズレがあり、自治体と農業団体が緊密に連携して地域農業振興に当たるためには克服すべき数々の課題があることが判明した。注目される六次産業化については、川上の農業サイドからのそれよりも、川下の小売・飲食業等からの農業アプローチの方が成功事例が多いことが判明した。農業サイドとしては自ら六次産業化に乗り出すよりも、企業等との連携が重要であることが判明した。新規就農者はそれぞれユニークな取り組みをしており、地域農業変革にインパクトを与えているが、面的なものになりにくい。</p> <p>もう一つは集落営農法人化と農協との関わりについて事例調査を行い、秋田、岩手、宮城、新潟、山口等の事例を集めることができた。共通しているのは、米価が下落する中での「脱コメ」・園芸作シフトの動き、雇用依存への動きである。既に調査した全国事例と合わせて、集落営農(法人)の類型化、展開方向分類等の研究を進めることができた。</p> <p>以上と合わせて、農協法改正、農業委員会法改正、農地法改正等の農業「改革」について研究し、それと広域合併農協のあり方との関連を考察した。</p>
